



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月25日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <http://www.shinpoly.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平澤 秀明 (TEL) 03(5289)3716
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,039	4.6	4,101	83.8	4,532	58.2	3,151	77.3
27年3月期	71,707	6.5	2,231	69.8	2,865	72.3	1,777	146.9

(注) 包括利益 28年3月期 226百万円 (△95.0%) 27年3月期 4,544百万円 (△22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.55	38.44	4.4	4.9	5.5
27年3月期	21.85	21.79	2.6	3.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	92,845	71,253	76.7	870.12
27年3月期	93,889	72,250	76.0	874.65

(参考) 自己資本 28年3月期 71,237百万円 27年3月期 71,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,682	△4,768	△1,179	35,377
27年3月期	4,656	△1,572	△604	34,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	733	41.2	1.1
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	736	23.3	1.0
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年3月期の配当金額は未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、公表しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	82,623,376株	27年3月期	82,623,376株
② 期末自己株式数	28年3月期	752,082株	27年3月期	1,041,774株
③ 期中平均株式数	28年3月期	81,760,006株	27年3月期	81,377,198株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,251	△1.8	788	—	1,543	△12.5	1,363	14.8
27年3月期	46,061	2.3	53	130.1	1,764	275.1	1,187	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	16.68	16.63
27年3月期	14.59	14.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,727	41,472	73.1	506.36
27年3月期	56,434	40,880	72.3	500.38

（参考）自己資本 28年3月期 41,456百万円 27年3月期 40,822百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成28年5月17日(火)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移するなど総じて景気回復が続く、欧州も国ごとに濃淡がありましたものの、緩やかな回復傾向にありました。アジアでは中国の景気減速やASEAN諸国での景気鈍化がみられました。また、日本経済は、円安進行による輸入コストの上昇などがありましたものの、企業収益の改善傾向が継続し、個人消費も底堅く緩やかな景気回復基調が続きました。

当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車関連分野、半導体及びOA機器関連分野の需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、成長製品拡販に注力した営業活動を国内外で継続展開し、生産面では、能力増強、生産効率及び品質向上などを目的とした設備投資を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高750億39百万円（前期比4.6%増）、営業利益41億1百万円（前期比83.8%増）、経常利益45億32百万円（前期比58.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億51百万円（前期比77.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子デバイス事業

当事業では、自動車関連入力デバイスを中心に順調な出荷が続く、全体として売上げは前年度を上回り、利益は大幅に伸長しました。

入力デバイスは、自動車の電装化進展を背景に自動車用キースイッチ及びタッチスイッチの出荷が順調に推移し、薄型ノートパソコン用タッチパッドの出荷も堅調で、売上げを伸ばしました。ディスプレイ関連デバイスは、液晶接続用コネクタが堅調に推移し、視野角制御フィルム（V C - F i l m）の自動車用途への展開もありました。コンポーネント関連製品は、半導体検査用コネクタが順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は199億33百万円（前期比5.6%増）、営業利益は13億6百万円（前期比43.0%増）となりました。

②精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器、OA機器用部品、キャリアテープ関連製品の出荷が順調に推移し、全体として売上げは前年度を上回り、利益は大幅に伸長しました。

半導体関連容器は、半導体業界の高水準な需要を背景に主力製品の出荷が好調に推移し、売上げを伸ばしました。OA機器用部品は、主要ユーザー向け製品の出荷が回復したことから、売上げは前年度を上回りました。キャリアテープ関連製品は、自動車向けやスマートフォン向け電子部品などの旺盛な需要が続く、売上げは前年度を上回りました。シリコンゴム成形品は、主力の医療関連製品や建材関連製品などの出荷が安定的に推移し、売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は303億77百万円（前期比6.1%増）、営業利益は36億29百万円（前期比65.9%増）となりました。

③住環境・生活資材事業

当事業では、市場の需要低迷と価格競争の激化により、全体として売上げは伸び悩みましたものの、原材料価格安などにより、利益改善が進みました。

ラッピングフィルムなど包装資材関連製品は、食品スーパーマーケット向けが横ばいでしたが、外食産業向けの出荷が堅調に推移し、売上げは前年度を上回りました。塩ビパイプ関連製品は、住宅着工戸数の伸び悩みにより、受注量確保が厳しい状況が続く、売上げは前年度を下回りました。機能性コンパウンドは、自動車用が安定的に推移したものの、電線用が低迷し、売上げは前年度を下回りました。外装材関連製品は、需要低迷と価格競争激化などの影響により売上げは伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は182億5百万円（前期比1.2%減）、営業損失は50百万円（前期は7億12百万円の損失）となりました。

④その他

工事関連では、首都圏を中心に商業施設の新築・改装物件の受注を獲得したほか、全体として、売上げは前年度を上回りました。

なお、報告セグメントに含まれない新規事業開発関連をその他に含めております。

この結果、その他の売上高は65億22百万円（前期比13.4%増）、営業損失は7億40百万円（前期は1億15百万円の損失）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国など先進国は底堅く推移すると見られる一方、中国など新興国や資源国を中心に景気の減速感が広がっております。また、日本経済は、企業の設備投資は堅調に推移するものの、個人消費の不振や更なる円高の進行など、景気停滞が懸念される状況にあります。

当社グループの関連市場である電気・電子機器、半導体業界等では、スマートフォンをはじめとするモバイル機器やプリンターなどの生産動向、競合他社との競争激化など、事業環境の先行きが不透明な状況が続いております。そのため、当社グループの業績予想を合理的に算定することが困難であり、本決算発表時においては、次期の連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が13億92百万円、流動資産のその他が11億12百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が20億13百万円、機械装置及び運搬具（純額）が8億74百万円、建物及び構築物（純額）が6億38百万円それぞれ減少したことなどにより、928億45百万円（前期末比10億43百万円減）となりました。

負債は、未払法人税等が3億74百万円、未払費用が2億57百万円、未払金が2億19百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が7億16百万円、固定負債のその他が2億12百万円それぞれ減少したことなどにより、215億92百万円（前期末比46百万円減）となりました。

純資産は、利益剰余金が23億45百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が27億51百万円、非支配株主持分が8億36百万円それぞれ減少したことなどにより、712億53百万円（前期末比9億96百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、353億77百万円(前期末比5億54百万円の増加)となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、76億82百万円（前期比30億25百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益43億73百万円、減価償却費33億15百万円、固定資産除却損3億51百万円の計上及び売上債権の減少4億38百万円などの増加要因のほか、法人税等の支払い8億84百万円、仕入債務の減少4億58百万円、たな卸資産の増加2億14百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出39億85百万円、定期預金の増加8億82百万円による減少などにより、47億68百万円の減少（前期比31億95百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、配当金の支払い7億33百万円、連結の範囲の変更

を伴わない子会社株式の取得による支出5億78百万円などにより、11億79百万円の減少（前期比5億74百万円の支出増）となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 平成24年3月期	第53期 平成25年3月期	第54期 平成26年3月期	第55期 平成27年3月期	第56期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	73.9	76.4	75.7	76.0	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	36.2	35.4	49.3	53.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	152.8	91.8	133.8	150.5	283.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題のひとつとして認識しております。経営基盤の強化と持続的成長による企業価値の向上を目的として、財務体質の健全性確保及び研究開発投資や生産設備投資等のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり4円50銭とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり9円となります。

次期の株主配当金につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となり次第、あわせて公表いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、遵法に徹し、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献することを企業理念としております。グローバルな視野をもって、幅広い分野のお客様との信頼関係を築き、多様なご要望に応え、環境にやさしい、生活を豊かにする製品づくりで社会への貢献を目指しております。そのために基盤技術向上により、様々なお客様との接点を増やし、関係を深めていくことに努めております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、シリコンや各種プラスチック、導電性素材を主とした「素材配合」、「複合化」、「精密成形加工」などの基盤技術を駆使し、既存事業領域やその周辺事業領域において新しいビジネス創出に注力していくことを喫緊の課題としております。市場環境の変化に迅速に対応し、伸びる市場に照準を合わせた新製品開発と販売力強化及び新規顧客開拓に努め、持続的な成長を目指してまいります。

電子デバイス事業では、自動車用やノートパソコン用の入力デバイス製品を成長のけん引役として、付加価値の高い製品構成の構築をさらに推し進めてまいります。海外事業展開を強化していく中で、タッチ入力製品など優位性の高い新製品の販売に注力し、事業の持続的成長に努めてまいります。

精密成形品事業では、半導体・電子部品関連容器（ウエハーケース、キャリアテープ）の評価・分析技術の一層の高度化により製品の品質・性能をさらに高め、半導体プロセスの微細化や電子機器の小型化に伴うお客様の新しいニーズに的確に対応し、拡販を図ってまいります。OA機器用部品は、新興国や北米向けプリンター用部品の需要に確実に対応するとともに複合機用部品の需要を取り込んで収益の拡大を図ります。また、お客様の動向に応じて海外生産体制を見直すなどコスト競争力の強化を図ってまいります。シリコンゴム成形品については、医療用関連製品の海外展開を進めるとともに、高透明製品などの当社独自技術を活かした新製品開発及び新規市場開拓にも注力してまいります。

住環境・生活資材事業では、塩ビ関連製品の物流コスト削減や非塩ビ関連製品の拡充・拡販などにより収支改善に努めてまいります。特に、自動車用や電線用などの機能性コンパウンドや、様々な用途が考えられる導電性ポリマー、薄膜フィルムなど付加価値のある新製品の拡販を推し進めるとともに、それらの生産能力増強に取り組み、収益の確保を目指してまいります。

当社グループは、安全第一に、地球環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を念頭に行動するとともに、コーポレートガバナンスの充実及びリスク管理に万全を期し、企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,333	38,725
受取手形及び売掛金	19,050	17,037
商品及び製品	5,801	5,591
仕掛品	1,349	1,500
原材料及び貯蔵品	2,297	2,276
繰延税金資産	1,054	992
未収入金	1,293	1,206
その他	1,906	3,018
貸倒引当金	△423	△394
流動資産合計	69,663	69,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,863	6,224
機械装置及び運搬具(純額)	5,575	4,700
土地	6,544	6,415
建設仮勘定	691	1,457
その他(純額)	1,019	972
有形固定資産合計	※1 20,693	※1 19,771
無形固定資産		
ソフトウェア	383	298
その他	146	113
無形固定資産合計	530	412
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,551	※2 1,265
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	322	413
その他	1,125	1,027
投資その他の資産合計	3,001	2,708
固定資産合計	24,225	22,892
資産合計	93,889	92,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,338	12,621
短期借入金	0	0
未払金	2,493	2,713
未払法人税等	229	603
未払費用	1,768	2,026
賞与引当金	1,094	1,134
役員賞与引当金	42	42
その他	896	893
流動負債合計	19,864	20,035
固定負債		
長期借入金	1	0
退職給付に係る負債	1,331	1,327
その他	441	228
固定負債合計	1,774	1,556
負債合計	21,638	21,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,469	10,718
利益剰余金	46,321	48,667
自己株式	△731	△528
株主資本合計	67,694	70,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	305
為替換算調整勘定	3,200	449
退職給付に係る調整累計額	18	△11
その他の包括利益累計額合計	3,660	743
新株予約権	58	15
非支配株主持分	836	—
純資産合計	72,250	71,253
負債純資産合計	93,889	92,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高		71,707	
売上原価		※1 53,173		※1 54,143
売上総利益		18,534		20,896
販売費及び一般管理費		※2,3 16,303		※2,3 16,795
営業利益		2,231		4,101
営業外収益				
受取利息		255		240
為替差益		616		348
その他		73		229
営業外収益合計		945		818
営業外費用				
支払利息		31		27
固定資産除却損		274		351
その他		5		8
営業外費用合計		311		387
経常利益		2,865		4,532
特別利益				
新株予約権戻入益		62		—
特別利益合計		62		—
特別損失				
減損損失		※4 388		※4 158
事業構造改善費用		153		—
特別損失合計		541		158
税金等調整前当期純利益		2,386		4,373
法人税、住民税及び事業税		823		1,353
法人税等調整額		△154		△140
法人税等合計		668		1,213
当期純利益		1,717		3,160
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△60		8
親会社株主に帰属する当期純利益		1,777		3,151

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,717	3,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	△135
為替換算調整勘定	2,676	△2,768
退職給付に係る調整額	△34	△29
その他の包括利益合計	※1 2,827	※1 △2,933
包括利益	4,544	226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,519	235
非支配株主に係る包括利益	24	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,469	45,065	△948	66,221
会計方針の変更による累積的影響額			296		296
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,635	10,469	45,362	△948	66,518
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する当期純利益			1,777		1,777
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△87	218	131
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	959	217	1,176
当期末残高	11,635	10,469	46,321	△731	67,694

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	256	609	53	918	133	814	68,088
会計方針の変更による累積的影響額							296
会計方針の変更を反映した当期首残高	256	609	53	918	133	814	68,385
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△731
親会社株主に帰属する当期純利益							1,777
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							131
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	2,591	△34	2,742	△75	22	2,688
当期変動額合計	185	2,591	△34	2,742	△75	22	3,864
当期末残高	441	3,200	18	3,660	58	836	72,250

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,635	10,469	46,321	△731	67,694
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,635	10,469	46,321	△731	67,694
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		249			249
剰余金の配当			△734		△734
親会社株主に帰属する当期純利益			3,151		3,151
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△69	204	135
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	249	2,345	203	2,798
当期末残高	11,635	10,718	48,667	△528	70,493

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	441	3,200	18	3,660	58	836	72,250
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	441	3,200	18	3,660	58	836	72,250
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							249
剰余金の配当							△734
親会社株主に帰属する当期純利益							3,151
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							135
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	△2,751	△29	△2,916	△42	△836	△3,795
当期変動額合計	△135	△2,751	△29	△2,916	△42	△836	△996
当期末残高	305	449	△11	743	15	—	71,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,386	4,373
減価償却費	3,868	3,315
減損損失	388	158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	△33
受取利息及び受取配当金	△277	△264
支払利息	31	27
為替差損益 (△は益)	△153	△163
固定資産除却損	274	351
売上債権の増減額 (△は増加)	△577	438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,004	△214
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	△458
未払又は未収消費税等の増減額	△99	△38
その他	373	816
小計	5,176	8,306
利息及び配当金の受取額	293	287
利息の支払額	△30	△27
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△782	△884
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,656	7,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,809	△882
有形固定資産の取得による支出	△3,234	△3,985
有形固定資産の売却による収入	39	96
無形固定資産の取得による支出	△49	△49
投資有価証券の売却による収入	-	92
非連結子会社への出資による支出	△33	-
その他	△104	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△4,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△731	△733
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△578
その他	127	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604	△1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,556	△1,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,036	388
現金及び現金同等物の期首残高	30,786	34,823
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	166
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,823	※1 35,377

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項の変更

前連結会計年度において非連結子会社でありましたShin-Etsu Polymer(Thailand)Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は249百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が249百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は249百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	64,114百万円	59,449百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	401百万円	292百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社従業員の住宅資金借入に対する保証債務	4百万円	3百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	76百万円	△65百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	2,486百万円	2,484百万円
給料及び手当	3,027百万円	3,168百万円
賞与引当金繰入額	855百万円	898百万円
役員賞与引当金繰入額	52百万円	49百万円
退職給付費用	144百万円	184百万円
研究開発費	3,225百万円	3,609百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	3,225百万円	3,609百万円
合計	3,225百万円	3,609百万円

※4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
当社児玉工場 (埼玉県児玉郡)	精密成形品関連製品建物	建物	113百万円
当社倉庫 (岩手県紫波郡)	住環境・生活資材関連製品倉庫	建物	12百万円
		土地	46百万円
		計	58百万円
浦和ポリマー(株) (埼玉県久喜市)	精密成形品関連製品土地	土地	149百万円
信越ファインテック(株) (埼玉県さいたま市)	その他関連事業設備	建物及び構築物	37百万円
		機械装置等	29百万円
		計	67百万円
合 計			388百万円

当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当社の精密成形品事業（OA機器用部品及びシリコンゴム成形品）の建物は、一部が遊休状態にあり具体的使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

当社の住環境・生活資材関連事業（塩ビパイプ関連製品）の倉庫として使用している建物及び土地は、市場価格の著しい下落により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は正味売却価額及び査定価格により評価しております。

当社の精密成形品事業（キャリアテープ関連製品）の土地は、市場価格の著しい下落により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は査定価格により評価しております。

また、当社の連結子会社である信越ファインテック株式会社のその他関連事業の容器洗浄設備は、継続的に営業損失を計上しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
当社東京工場 (埼玉県さいたま市)	住環境・生活資材関連製品製造設備	建物及び構築物	2百万円
		機械装置	80百万円
		その他	7百万円
		計	89百万円
当社南陽工場 (山口県周南市)	住環境・生活資材関連製品製造設備	建物及び構築物	16百万円
		機械装置	35百万円
		その他	17百万円
		計	69百万円
合 計			158百万円

当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当社の住環境・生活資材関連事業（塩ビパイプ関連製品、外装材関連製品及びプラスチックシート関連製品）の製造設備は、継続的に営業損失を計上しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	245	△160
組替調整額	—	△29
税効果調整前	245	△190
税効果額	△60	54
その他有価証券評価差額金	185	△135
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,676	△2,768
税効果調整前	2,676	△2,768
為替換算調整勘定	2,676	△2,768
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△8	△17
組替調整額	△26	△11
税効果調整前	△34	△29
退職給付に係る調整額	△34	△29
その他の包括利益合計	2,827	△2,933

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	37,333百万円	38,725百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,510百万円	△3,348百万円
現金及び現金同等物	34,823百万円	35,377百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品や製造方法、原材料特性などに応じて、「電子デバイス事業」、「精密成形品事業」、「住環境・生活資材事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業を統括する営業本部を本社に置き、営業本部は国内及び海外の各事業に関する包括的な戦略を立案し、当社グループ企業（販売・生産子会社）と協力して事業活動を展開しております。

「電子デバイス事業」では、電子機器の入出力部品および周辺部品の製造・販売を行っております。「精密成形品事業」では、半導体シリコンや電子部品の搬送用資材、OA機器・医療機器用部品など、精密成形品の製造・販売を行っております。「住環境・生活資材事業」では、住宅関連建材、食品用包装資材など、樹脂加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,875	28,644	18,435	65,954	5,753	71,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,875	28,644	18,435	65,954	5,753	71,707
セグメント利益又は損失 (△)	913	2,188	△712	2,389	△115	2,274
その他の項目						
減価償却費	1,304	2,164	266	3,736	142	3,878

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,933	30,377	18,205	68,516	6,522	75,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,933	30,377	18,205	68,516	6,522	75,039
セグメント利益又は損失 (△)	1,306	3,629	△50	4,885	△740	4,144
その他の項目						
減価償却費	1,002	1,760	290	3,053	285	3,338

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,954	68,516
「その他」の区分の売上高	5,753	6,522
連結財務諸表の売上高	71,707	75,039

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,389	4,885
「その他」の区分の利益	△115	△740
棚卸資産の調整額	△54	△75
固定資産の調整額	10	23
貸倒引当金の調整額	1	9
連結財務諸表の営業利益	2,231	4,101

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,736	3,053	142	285	△10	△23	3,868	3,315

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
40,047	14,816	16,843	71,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
12,985	3,216	2,971	1,521	20,693

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
40,544	14,554	19,941	75,039

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
12,998	3,634	3,137	19,771

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子デバイス	精密成形品	住環境・生活 資材	計			
減損損失	—	263	58	321	67	—	388

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	全社・消去	合計
	電子デバイス (注) 1	精密成形品	住環境・生活 資材	計			
減損損失	410	—	158	569	476	—	1,045

(注) 1. 在外子会社「Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.」における減損損失を、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

2. 在外子会社「Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.」における新規事業開発関連の減損損失を、連結損益計算書の営業費用に計上しております。

3. 「Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.」及び「Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.」の減損損失は、国際財務報告基準に基づき処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	874円65銭	870円12銭
1株当たり当期純利益金額	21円85銭	38円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円79銭	38円44銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,777	3,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,777	3,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,377	81,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	213	223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,250	71,253
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	894	15
(うち新株予約権(百万円))	(58)	(15)
(うち非支配株主持分(百万円))	(836)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,355	71,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	81,581	81,871

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3円05銭及び3円04銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。